

「TPP」に参加する背景は？

1995年にGATTが発展的に解消され、「世界貿易機関（WTO）」が発足し、今や150以上の国・地域が加盟しているため、利害が対立、交渉をまとめるのが難しいようです。そのため、「FTA」=Free Trade AgreementやEPA=Economic Partnership Agreementが盛んに締結されるようになってきました。FTAが関税等の貿易障壁を緩和・撤廃を目指しているのに対し、EPAは貿易だけではなく、労働力の移動や知的財産権など幅広い経済活動が対象になっています。因みに、年内妥結を目指すTPPはEPAです。

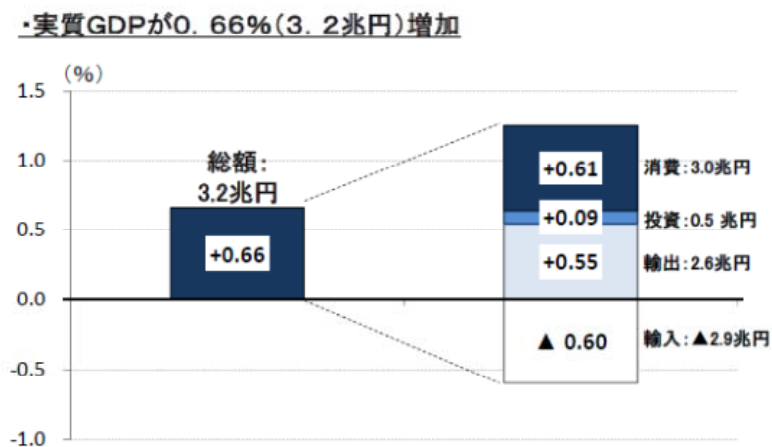
何故TPPに参加するのか、メリットは何なのか、政府もマスコミも多くは語ろうとしませんが、内閣官房の『TPPに関するQ&A <http://www.cas.go.jp/jp/tpp/q&a.html>』には2つのメリット試算が併記されていました。

(1)政府試算

内閣府の試算によれば、TPP締結による我が国のメリットは関税撤廃に伴い、農林水産物の生産額が3.0兆円減少するものの、その生産減少額も含めたトータルの数字として、日本経済全体では、実質GDPが0.66%、3.2兆円分底上げされることが示されています。

その内、3.0兆円は消費の拡大ですから、貿易のメリットは差引0.2兆円しかありません。

(図表)関税撤廃した場合のマクロ経済効果



<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/dai5/siryou2.pdf>

(2)PECC（太平洋経済協力会議）の年次報告書、STATE OF THE REGION 2012-2013

この試算によれば、TPPに日本が参加した場合の経済効果は関税撤廃に加えて、①非関税措置の削減、②投資・サービスの自由化を含め実質GDPの2%、1,050億ドル、約10兆円、とあります。

渡辺惣樹氏の『TPP 知財戦争の始まり』草思社には、米国のTPP参加の目的は雇用創出と産業育成であり、米国はTPP交渉を通じてハード、ソフトに織り込まれた知的財産の保護、知財に基づく利益確保のルールの枠組み作りを目指しているとあります。

そうであれば、我が国でも上記(2)程度のメリットは出てきそうな気がします。